

認定電気工事従事者認定証の交付申請に必要な書類の作り方
関東東北産業保安監督部電力安全課

(令和5年4月版)

この案内書は、電気工事士法第4条の2第1項の規定に基づき、次の①から④に該当する者が認定電気工事従事者認定証（以下「認定証」という。）の交付申請を関東東北産業保安監督部に行う場合に使用できます。

- ①第一種電気工事士試験に合格した者。
- ②第二種電気工事士であって、第二種電気工事士免状の交付を受けた後、第2条の4第1項に規定する電気に関する工事に関し3年以上の実務の経験を有し、又は経済産業大臣が定める簡易電気工事に関する講習（以下「認定講習」という。）の課程を修了した者。
- ③電気主任技術者免状の交付を受けている者又は電気事業主任技術者であって、電気主任技術者免状の交付を受けた後又は電気事業主任技術者となった後、電気工作物の工事、維持若しくは運用に関し3年以上の実務経験を有し、又は認定講習の課程を修了した者。
- ④前各号に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有していると経済産業大臣が認定したもの。

～ 目 次 ～

- ◆ 認定証交付申請に必要な書類（一覧）・・・・・・・・・・・・・（P 3）
- ◆ 申請書類の作成方法（留意事項）・・・・・・・・・・・・・（P 4）
 - 1. 認定電気工事従事者認定証交付申請書（様式5の2）
 - 2. 電気工事士法第4条の2第4項の認定申請書（様式1の5）
 - 3. 認定の基準に該当する者であることを証明する書類
 - 4. 実務経験証明書
 - 5. 認定講習修了証等
 - 6. 住民票
 - 7. 写真
 - 8. 返信用封筒
 - 9. 書類の提出先
- ◆ 実務経験証明書の証明人について・・・・・・・・・・・・・（P 7）
- ◆ 記載例・・・・・・・・・・・・・（P 8）
 - 1. 認定申請書（様式1の5）・・・・（P 7）
 - （1） 第一種電気工事士試験に合格し、取得する場合
 - （2） 第二種電気工事士免状を取得し、3年以上の実務経験で取得する場合
 - （3） 電気主任技術者免状を取得し、3年以上の実務経験で取得する場合
 - （4） 第二種電気工事士免状を取得し、認定講習を修了して取得する場合
 - （5） 電気主任技術者免状を取得し、認定講習を修了して取得する場合
 - 2. 認定証交付申請書（様式5の2）・・・・（P 12）
 - （1） 第一種電気工事士試験に合格して取得する場合
 - （2） 第二種電気工事士免状を取得後、3年以上の実務経験を有し又は講習を修了して取得する場合
 - （3） 電気主任技術者免状を取得後、3年以上の実務経験を有し又は講習を修了して取得する場合
 - 3. 実務経験証明書・・・・（P 15）
 - （1） 電気工事店の場合
 - （2） 工場等勤務の場合
- ◆ 各様式・・・・・・・・・・・・・（P 18）
 - 1. 様式1の5（第5条の2関係）
 - 2. 様式5の2（第9条の2関係）
 - 3. 実務経験証明書

認定証交付申請に必要な書類（一覧）

認定電気工事従事者の認定証交付申請には、認定申請書（様式１の５）及び認定証交付申請書（様式５の２）が必要であり、添付書類等については次の表を参考にして下さい。

申 請 に 必 要 な 書 類

		認定電気工事従事者			
資 格 要 件		第一種電気工事士試験合格者	電気主任技術者免状（電気事業主任技術者免状を含む）取得後、3年以上の実務経験を有する者	第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む）取得後、3年以上の実務経験を有する者	電気主任技術者免状（電気事業主任技術者を含む）又は第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む）取得後、認定講習を修了した者
認定申請書 ^(※1) （様式１の５）		○	○	○	○
添 付 書 類 等	1.認定の基準に該当する者であることを証明する書類	第一種電気工事士試験合格証書の写し	電気主任技術者免状（電気事業主任技術者を含む）の写し	第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む）の写し	電気主任技術者免状（電気事業主任技術者を含む）又は第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む）の写し
	2.実務経験証明書		○	○	
	3.認定講習修了証及び修了証の記載事項を証明する書類				○
認定証交付申請書 ^(※2) （様式５の２）		○	○	○	○
添 付 書 類 等	1.収入印紙（4,700円）	○	○	○	○
	2.住民票等（発行後6ヶ月以内で住民票コード及び個人番号が省略されているもの）	○	○	○	○
	3.写真 1枚（縦4cm×横3cm、裏面に氏名、生年月日記入）	○	○	○	○
	4.返信用封筒（認定証8.5cm×6.5cmの入るもの（長3など）、切手不要）	○	○	○	○

（※1）電気工事士法第4条の2第4項の認定申請書

（※2）認定電気工事従事者認定証交付申請書

申請書類の作成方法（留意事項）

1. 認定電気工事従事者認定証交付申請書

(1)様 式

電気工事士法に基づく様式5の2（この案内書に添付してあります。）により作成して下さい。記載は黒又は青のペンまたはボールペン書きにして下さい。

ワープロ等で作成しても構いません。

(2)収入印紙

収入印紙4,700円分を消印しないで所定の箇所に貼って下さい。収入印紙の金額に過不足があると受理できません。また、現金、郵便切手、都道府県で発行する収入証紙などの場合も受理できません。

(3)住 所

住所は、本人の現住所（郵便物の届く住居表示）を何番何号何々方、何々会社社宅何棟何号室まではっきりと記載して下さい。

(4)氏 名

認定電気工事従事者認定証に旧姓の使用を希望される場合は、旧姓にて記載してください。ただし、認定電気工事従事者認定証には旧姓のみの記載となります。（併記はされません。）

(5)「特種電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者認定証を受ける資格」の欄

・第一種電気工事士試験に合格し取得する場合は、5. を○で囲んで下さい。（12ページを参照して下さい。）

・第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む）取得後、3年以上の実務経験を有し又は認定講習を修了して取得する場合は、6. を○で囲んで下さい。（13ページを参照して下さい。）

・電気主任技術者免状（電気事業主任技術者免状を含む）取得後、3年以上の実務経験を有し又は認定講習を修了して取得する場合は、7. を○で囲んで下さい。（14ページを参照して下さい。）

なお、1. 2. 3. 4. 8. には、○を付けないこと。

(6)宛 先

宛先は、関東東北産業保安監督部長として下さい。

(7)その他

住所の上に申請年月日を必ず記載して下さい。また、氏名は原則住民票に記載されているとおり記載して下さい。

2. 電気工事士法第4条の2第4項の認定申請書

(1)様 式

電気工事士法に基づく様式1の5（この案内書に添付してあります。）により作成して下さい。記載は黒又は青のペンまたはボールペン書きにして下さい。

ワープロ等で作成しても構いません。

(2)住 所

住所は、本人の現住所（郵便物の届く住居表示）を何番何号何々方、何々会社社宅何棟何号室まではっきりと記載して下さい。

(3)宛 先

宛先は、関東東北産業保安監督部長として下さい。

(4) 氏 名

認定電気工事従事者認定証に旧姓の使用を希望される場合は、旧姓にて記載してください。ただし、認定電気工事従事者認定証には旧姓のみの記載となります。（併記はされません。）

(5) 「申請に係る認定証の種類」の欄

認定電気工事従事者認定証と記入して下さい。

(6) 「電気工事に関する資格」の欄

・第一種電気工事士試験に合格し取得する場合は、「電気工事に関して合格した試験」の欄の「試験の種類」及び「資格取得年月日」を記入して下さい。（7 ページを参照して下さい。）

・第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む）取得後、3 年以上の実務経験で取得する場合は、「電気工事士又は電気主任技術者の免状」の欄に「免状の種類」及び「資格取得年月日」を記載し、「電気工事士法施行規則第 2 条の 4 第 1 項に規定する電気に関する工事の経験年数」の欄に経験年数を記載して下さい。（9 ページ又は 10 ページを参照して下さい。）

・電気主任技術者免状（電気事業主任技術者免状を含む）取得後、3 年以上の実務経験で取得する場合は、「電気工事士又は電気主任技術者の免状」の欄に「免状の種類」及び「資格取得年月日」を記載し、「電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数」の欄に経験年数を記載して下さい。（9 ページを参照して下さい。）

・第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む）取得後又は電気主任技術者免状（電気事業主任技術者免状を含む）取得後、認定講習を修了して取得する場合は、「電気工事士又は電気主任技術者の免状」の欄の「免状の種類」及び「資格取得年月日」並びに「修了した講習」の欄に「講習の種類」及び「修了の年月日」を記載して下さい。（11 ページ又は 12 ページを参照して下さい。）

その他の欄は記入しないこと。

(7) その他

住所の上に申請年月日を必ず記載して下さい。また、氏名は原則戸籍に記載されているとおり記載して下さい。

3. 認定の基準に該当する者であることを証明する書類

電気工事士法施行規則第 4 条の 2 第 2 項及び経済産業省告示に規定されている認定の基準に従った書類を添付して下さい。（2 ページを参照して下さい。）

4. 実務経験証明書

(1) 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とし、白紙であれば日本紙でも西洋紙でも結構ですが、ザラ紙又は感光紙などの使用は避けて下さい。

(2) 書き方はすべて横書きとし、ボールペン等で記入したものをコピーするか、ワープロ等で作成して下さい。

(3) 証明書は、同一勤務先（1 社、1 局）について作成し、2 以上の勤務先の履歴を合計しなければ電気工事士法施行規則第 4 条の 2 の規定で定める実務経験の条件を満たさない場合は、それぞれの勤務先の証明書を添付して下さい。

(4) 証明人は、法人組織の場合には代表者とし、証明印はその公印として下さい。（ただし、案内書に記載されている証明人の条件を満たしている場合は可。（7 ページ参照））

会社の場合は、取締役社長又は代表取締役、官庁の場合は任命権者を委譲されている局長（部長）、県営の事業場については都道府県知事などを証明人とし、証明印は公印であることを要します。ま

た、証明人の印が私印と紛らわしい場合、例えば、



などは、各地方方法務局の印鑑証明書を添付して下さい。なお、証明人として本社所在地及び名称並びに役職名を記載し、証明年月日も記入して下さい。

(5)実務経験の記載要領については、16～17ページを参照して下さい。

5. 認定講習修了証等

認定講習を行った者が発行した修了証及び修了証に記載された事項を証明する書類を添付して下さい。

(ただし、修了証に記載された事項を証明する書類について、あらかじめ経済産業大臣の確認を受けている場合は、その旨を記載した書類で結構です。)

6. 住民票

住民票は、本人の記載のあるものに限ります。なお、住民票は申請日の6ヶ月以内に発行されたものであり、住民票コード及び個人番号が省略されたものに限ります。

住民票に替えて住所、氏名、生年月日を確認するに足る書類を添付することも可能です。(運転免許証、マイナンバーカード(裏面不要)のコピー等。)

また、旧姓使用を希望される場合は、旧姓が併記されている必要があります。

7. 写真

写真は、この申請書提出前6ヶ月以内に撮影した縦4cm×横3cmのものが1枚必要です。なお、写真の裏面には氏名、生年月日を記入して下さい。

8. 返信用封筒

返信用封筒は、認定電気工事従事者認定証8.5cm×6.5cmが入る封筒(長3など)に返送先を記入して下さい。なお、返信用切手は不要です。

9. 書類の提出先

申請書類は、申請者の住所地を管轄する産業保安監督部へ提出することとなります。また、郵送による提出は簡易書留等(宅配便可)で提出して下さい。

※申請者の連絡先、電話番号等をメモ等で同封して下さい。

提出先 関東東北産業保安監督部電力安全課技術係

〒330-9715 埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1

さいたま新都心合同庁舎1号館11階

TEL048-600-0387

関東東北産業保安監督部の管轄区域は次のとおりです。

栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

静岡県のうち熱海市、沼津市、三島市、富士宮市（昭和三十一年九月二十九日における旧庵原郡内房 村の区域を除く。）、伊東市、富士市（平成二十年十月三十一日における旧庵原郡富士川町の区域を除く。）、御殿場市、裾野市、下田市、伊豆市、伊豆の国市、田方郡、賀茂郡、駿東郡

実務経験証明書の証明人について

電気工事士法第4条の2第4項の規定により認定電気工事資格者認定証の交付を受けるために必要な実務経験の証明人については、次に掲げるものを有効とします。

(1)申請者が電気工事業者等に現に雇用されている場合又は過去において雇用されていた場合において、当該申請者の雇用主又は雇用主であった者

(2)申請者が、電気事業法施行規則（平成7年通商産業省令第77号）第52条第2項に規定する別に告示する要件に該当する者であって、同項に規定する委託契約の相手方として現に認められているもの又は過去において認められていたものである場合において、次に掲げる者のうちいずれかが、証明する場合。

①当該委託契約に係る発電所又は需要設備を設置している者又は設置していた者

②当該申請者が会員として加入している公益法人の代表者

(3)次に掲げる者のうちいずれかが証明する場合。

①財団法人電気工事技術講習センターその他電気に関する工事又は保安に係る事業を行う公益法人の代表者

②各都道府県電気工事業工業組合その他これに類する法人格を有する団体の代表者

③二以上の電気工事業者等

記載例（第一種電気工事士試験に合格し、取得する場合）
様式１の５（第５条の２関係）

電気工事士法第４条の２第４項の認定申請書 〇〇年〇〇月〇〇日			
関東東北産業保安監督部長 殿 〒000-0000 申請者 住所 〇〇県〇〇市××４－５－６－１０１ 氏 名 経 済 太 郎 生年月日 〇〇年〇〇月〇〇日生			
電気工事士法第４条の２第４項の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。			
申請に係る認定証の種類		認定電気工事従事者認定証	
◎ 電 気 工 事 に 関 する 資 格	電気工事に関して合格した試験	試験の種類	第一種電気工事士試験
		資格取得年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
	電気工事士又は電気主任技術者の免状	免状の種類	
		資格取得年月日	年 月 日
	修了した講習	講習の種類	
		修了年月日	年 月 日
	電気工事士法施行規則第４条の２第１項の表の下欄に掲げる電気工事の種類及びその経験年数	ネオンに関する工事 非常用予備発電装置に関する工事	
		年	
	電気工事士法施行規則第２条の４第１項に規定する電気に関する工事の経験年数	年	
	電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数	年	
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

記載例（第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む）を取得し、3年以上の実務経験で取得する場合）

様式1の5（第5条の2関係）

電気工事士法第4条の2第4項の認定申請書				〇〇年〇〇月〇〇日		
関東東北産業保安監督部長 殿						
〒000-0000						
申請者 住 所 〇〇県〇〇市××4-5-6-101						
氏 名 経 済 太 郎						
生年月日 〇〇年〇〇月〇〇日生						
電気工事士法第4条の2第4項の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。						
申請に係る認定証の種類		認定電気工事従事者認定証				
電 気 工 事 に 関 する 資 格	電気工事に関して合格した試験	試験の種類				
		資格取得年月日	年 月 日			
	電気工事士又は電気主任技術者の免状	免状の種類	第二種電気工事士免状			
		資格取得年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日			
	修了した講習	講習の種類				
		修了年月日	年 月 日			
	電気工事士法施行規則第4条の2第1項の表の下欄に掲げる電気工事の種類及びその経験年数	ネオンに関する工事 非常用予備発電装置に関する工事				
		年				
	電気工事士法施行規則第2条の4第1項に規定する電気に関する工事の経験年数	〇〇年				
	電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数	年				
※ 受 付 欄			※ 経 過 欄			

記載例（電気主任技術者免状（電気事業主任技術者免状を含む）を取得し、3年以上の実務経験で取得する場合）

様式1の5（第5条の2関係）

電気工事士法第4条の2第4項の認定申請書				〇〇年〇〇月〇〇日		
関東東北産業保安監督部長 殿						
〒000-0000						
申請者 住 所 〇〇県〇〇市××4-5-6-101						
氏 名 経 済 太 郎						
生年月日 〇〇年〇〇月〇〇日生						
電気工事士法第4条の2第4項の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。						
申請に係る認定証の種類		認定電気工事従事者認定証				
電 気 工 事 に 関 する 資 格	電気工事に関して合格した試験	試験の種類				
		資格取得年月日	年 月 日			
	電気工事士又は電気主任技術者の免状	免状の種類	第〇種電気主任技術者免状			
		資格取得年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日			
	修了した講習	講習の種類				
		修了年月日	年 月 日			
	電気工事士法施行規則第4条の2第1項の表の下欄に掲げる電気工事の種類及びその経験年数	ネオンに関する工事 非常用予備発電装置に関する工事				
		年				
	電気工事士法施行規則第2条の4第1項に規定する電気に関する工事の経験年数	年				
	電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数	〇〇年				
※ 受 付 欄			※ 経 過 欄			

記載例（第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む）を取得し、認定講習を修了して取得する場合）

様式 1 の 5 （第 5 条の 2 関係）

電気工事士法第 4 条の 2 第 4 項の認定申請書				〇〇年〇〇月〇〇日		
関東東北産業保安監督部長 殿						
〒000-0000						
申請者 住 所 〇〇県〇〇市××4-5-6-101						
氏 名 経 済 太 郎						
生年月日 〇〇年〇〇月〇〇日生						
電気工事士法第 4 条の 2 第 4 項の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。						
申請に係る認定証の種類		認定電気工事従事者認定証				
電 気 工 事 に 関 する 資 格	◎ 電 気 工 事 に 関 して 合 格 した 試験	試験の種類				
		資格取得年月日	年 月 日			
	電気工事士又は電気主任技術者の免状	免状の種類	第二種電気工事士免状			
		資格取得年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日			
	修了した講習	講習の種類	認定電気工事従事者認定講習			
		修了年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日			
	電 気 工 事 士 法 施 行 規 則 第 4 条 の 2 第 1 項 の 表 の 下 欄 に 掲 げる 電 気 工 事 の 種 類 及 び そ の 経 験 年 数	ネオンに関する工事 非常用予備発電装置に関する工事				
		年				
		年				
	電 気 工 事 士 法 施 行 規 則 第 2 条 の 4 第 1 項 に 規 定 す る 電 気 に 関 する 工 事 の 経 験 年 数	年				
年						
※ 受 付 欄			※ 経 過 欄			

記載例（電気主任技術者免状（電気事業主任技術者免状を含む）を取得し、認定講習を修了して取得する場合）

様式 1 の 5 （第 5 条の 2 関係）

電気工事士法第 4 条の 2 第 4 項の認定申請書				〇〇年〇〇月〇〇日		
関東東北産業保安監督部長 殿						
〒000-0000						
申請者 住 所 〇〇県〇〇市××4－5－6－101						
氏 名 経 済 太 郎						
生年月日 〇〇年〇〇月〇〇日生						
電気工事士法第 4 条の 2 第 4 項の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。						
申請に係る認定証の種類		認定電気工事従事者認定証				
電 気 工 事 に 関 する 資 格	◎ 電 気 工 事 に 関 して 合 格 した 試験	試験の種類				
		資格取得年月日	年 月 日			
	電気工事士又は電気主任技術者の免状	免状の種類	第〇種電気主任技術者免状			
		資格取得年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日			
	修了した講習	講習の種類	認定電気工事従事者認定講習			
		修了年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日			
	電 気 工 事 士 法 施 行 規 則 第 4 条 の 2 第 1 項 の 表 の 下 欄 に 掲 げる 電 気 工 事 の 種 類 及 び そ の 経 験 年 数	ネオンに関する工事 非常用予備発電装置に関する工事				
		年				
		年				
	電 気 工 事 士 法 施 行 規 則 第 2 条 の 4 第 1 項 に 規 定 す る 電 気 に 関 する 工 事 の 経 験 年 数	年				
年						
※ 受 付 欄			※ 経 過 欄			

記載例（第一種電気工事士試験に合格して取得する場合）
様式5の2（第9条の2関係）

認定電気工事従事者認定証交付申請書		収入印紙 4,700円 (消印をしないこと)
		〇〇年〇〇月〇〇日
関東東北産業保安監督部長 殿		
〒000-0000		
申請者 住 所	〇〇県〇〇市××4-5-6-101	
(フリガナ)	ケイ サイ タ ロウ	
氏 名	経 済 太 郎	
生年月日 〇〇年〇〇月〇〇日生		
電気工事士法第4条の2第1項の規定により認定電気工事従事者認定証の交付を受けたいので、次のとおり申請します。		
◎特種電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者認定証を受ける資格	1. 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定めるネオン工事に関する講習を修了した 2. 経済産業大臣が定めるネオン工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した 3. 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習を修了した 4. 経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習の課程を修了し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した ⑤ 第一種電気工事士試験に合格した 6. 第二種電気工事士免状の交付を受け、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した 7. 電気主任技術者免状の交付を受け又は旧電気事業主任技術者の資格を有し、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した 8. 上記5から7までの者と同等以上の知識及び技能を有すると認定された	
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄	

記載例（第二種電気工事士免状（電気工事士免状を含む）を取得後、3年以上の実務経験を有し又は講習を修了して取得する場合）
様式5の2（第9条の2関係）

認定電気工事従事者認定証交付申請書		収入印紙 4,700円 (消印をしないこと)
関東東北産業保安監督部長 殿		〇〇年〇〇月〇〇日
申請者	住所 〒000-0000 〇〇県〇〇市××4-5-6-101 (フリガナ) ケイ ダイ タ 郎 氏 名 経 済 太 郎	
生年月日 〇〇年〇〇月〇〇日生		
電気工事士法第4条の2第1項の規定により認定電気工事従事者認定証の交付を受けたいので、次のとおり申請します。		
◎特種電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者認定証を受ける資格	1. 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定めるネオン工事に関する講習を修了した 2. 経済産業大臣が定めるネオン工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した 3. 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習を修了した 4. 経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習の課程を修了し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した 5. 第一種電気工事士試験に合格した ⑥ 第二種電気工事士免状の交付を受け、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した 7. 電気主任技術者免状の交付を受け又は旧電気事業主任技術者の資格を有し、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した 8. 上記5から7までの者と同等以上の知識及び技能を有すると認定された	
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄	

記載例（電気主任技術者免状（電気事業主任技術者免状を含む）を取得後、3年以上の実務経験を有し又は講習を修了して取得する場合）
様式5の2（第9条の2関係）

認定電気工事従事者認定証交付申請書		収入印紙 4,700円 (消印をしないこと)
関東東北産業保安監督部長 殿		〇〇年〇〇月〇〇日
申請者	住 所 〒000-0000 〇〇県〇〇市××4-5-6-101 (フリガナ) ケイ ダイ タ 郎 氏 名 経 済 太 郎	
生年月日 〇〇年〇〇月〇〇日生		
電気工事士法第4条の2第1項の規定により認定電気工事従事者認定証の交付を受けたいので、次のとおり申請します。		
◎特種電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者認定証を受ける資格	1. 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定めるネオン工事に関する講習を修了した 2. 経済産業大臣が定めるネオン工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した 3. 電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習を修了した 4. 経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習の課程を修了し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した 5. 第一種電気工事士試験に合格した 6. 第二種電気工事士免状の交付を受け、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した ⑦. 電気主任技術者免状の交付を受け又は旧電気事業主任技術者の資格を有し、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した 8. 上記5から7までの者と同等以上の知識及び技能を有すると認定された	
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄	

記載例（電気工事店の場合）

実 務 経 験 証 明 書

ふりがな	けい ざい た ろう	生年	〇〇年〇〇月〇〇日
氏 名	経 済 太 郎	月日	
現 住 所	〒000-0000 〇〇県〇〇市××4-5-6-101 (Tel)		
現在の勤務 先の名称及 び所在地	名 称	〇〇電気工事株式会社 (Tel)	
	所在地	〒000-0000 〇〇県〇〇市××1-2-3	
実 務 経 験 の 期 間 及 び 内 容			
所属部署及び 役 職 名	期 間	職 務 の 内 容	
電気工事課 係員	平成25年4月 ～ 平成28年3月	(平成25年3月 第二種電気工事士免状取得) 左記の期間中に、一般用電気工作物等の新築及び改造工事〇〇件 に作業員として従事し、主に屋内配線工事、配線器具の取付等 を行った他、最大電力500kW以上の自家用電気工作物の新 設又は改修工事にも作業員として〇〇件従事し、主に受電設備 の設置、低圧配線工事を行った。 (代表例) 〇〇マンション新築屋内配線工事 〇〇年〇〇月～〇〇年〇〇月 〇〇ビル低圧配線改修工事 〇〇年〇〇月～〇〇年〇〇月 〇〇〇〇ビル低圧配線改修工事 〇〇年〇〇月～〇〇年〇〇月 ・ ・ ・	
電気工事課 主任	平成28年4月 ～ 平成30年8月	左記の期間中に、上記と同様な作業を行うとともに、主任とし て現場における作業の監督にあたった。 (代表例) 〇〇マンション新築屋内配線工事 〇〇年〇〇月～〇〇年〇〇月 〇〇ビル低圧配線改修工事 〇〇年〇〇月～〇〇年〇〇月 ・ ・	
通算期間	5年5ヶ月	_____	
上記のとおり、実務経験を有することを証明します。 〇〇年〇〇月〇〇日 電気工事業法の登録(届出)番号 (〇〇県知事登録第〇〇〇〇〇号) 所 在 地 〒000-0000 〇〇県〇〇市××1-2-3 法 人 名 〇〇電気工事株式会社 代表者氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 印			

(注意)

平成2年9月以降は、自家用電気工作物に関する工事は、最大電力500kW以上のものだけが対象となります。500kW未満の自家用電気工作物に関する工事は、第2種電気工事士では従事できません。

記載例（工場等勤務の場合）

実務経験証明書

ふりがな	けい ざい た ろう	生年	〇〇年〇〇月〇〇日
氏 名	経 済 太 郎	月日	
現 住 所	〒000-0000 〇〇県〇〇市××4-5-6-101 (TEL)		
現在の勤務 先の名称及 び所在地	名 称	〇〇工業株式会社 (TEL)	
	所在地	〒000-0000 〇〇県〇〇市××1-2-3	
実 務 経 験 の 期 間 及 び 内 容			
所属部署及び 役 職 名	期 間	職 務 の 内 容	
電気工事課 係員	平成25年4月 ～ 平成30年8月	(平成25年3月 第二種電気工事士免状取得) 左記の期間中に、電気主任技術者(〇〇-〇〇)の指導のもと に最大電力500kW以上の工場内の電気設備について、低圧屋内 配線工事、配線器具の 取付等について作業者として従事した。 担当件数〇〇件 (代表例) 〇〇棟低圧屋内配線 〇〇年〇〇月～〇〇年〇〇月 〇〇棟低圧配線器具取付 〇〇年〇〇月～〇〇年〇〇月 △△棟低圧配線器具取付 〇〇年〇〇月～〇〇年〇〇月 ・ ・ ・	
通算期間	5年5ヶ月	_____	
上記のとおり、実務経験を有することを証明します。 〇〇年〇〇月〇〇日 所 在 地 〒000-0000 〇〇県〇〇市××1-2-3 法 人 名 〇〇工業株式会社 代表者氏名 代表取締役 〇〇 〇〇 印			

(注意)

自家用電気工作物に関する工事は、最大電力500kW以上のものだけが対象となります。
 500kW未満の自家用電気工作物に関する工事は、第2種電気工事士では従事できません。

様式1の5 (第5条の2関係)

電気工事士法第4条の2第4項の認定申請書			
令和 年 月 日			
関東東北産業保安監督部長 殿		(〒)	
申請者 住 所_____			
氏 名_____			
生年月日_____年 月 日生			
電気工事士法第4条の2第4項の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。			
申請に係る認定証の種類		認定電気工事従事者認定証	
◎ 電 気 工 事 に 関 す る 資 格	電気工事に関して合格した試験	試験の種類	
		資格取得年月日	年 月 日
	電気工事士又は電気主任技術者の免状	免状の種類	
		資格取得年月日	年 月 日
	修了した講習	講習の種類	
		修了年月日	年 月 日
	電気工事士法施行規則第4条の2第1項の表の下欄に掲げる電気工事の種類及びその経験年数	ネオンに関する工事 非常用予備発電装置に関する工事	
			年
	電気工事士法施行規則第2条の4第1項に規定する電気に関する工事の経験年数		年
	電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数		年
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

(備考)

1. この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2. ◎印欄の記載事項については、記載した事項を証明する書類を添付すること。
3. ※印欄には、記入しないこと。

様式 5 の 2 (第 9 条の 2 関係)

認定電気工事従事者認定証交付申請書	
収入印紙 4,700円 (消印をしないこと) 令和 年 月 日	
関東東北産業保安監督部長 殿 (〒)	
申請者 住 所 _____ (フリガナ) 氏 名 _____ 生年月日 _____ 年 月 日生	
電気工事士法第４条の２第１項の規定により認定電気工事従事者認定証の交付を受けたいので、次のとおり申請します。	
◎特種電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者認定証を受ける資格	1．電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定めるネオン工事に関する講習を修了した 2．経済産業大臣が定めるネオン工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した 3．電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習を修了した 4．経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習の課程を修了し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した 5．第一種電気工事士試験に合格した 6．第二種電気工事士免状の交付を受け、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した 7．電気主任技術者免状の交付を受け又は旧電気事業主任技術者の資格を有し、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した 8．上記５から７までの者と同等以上の知識及び技能を有すると認定された
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

(備考)

1. この様式の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
2. ◎印欄、該当する事項を○で囲み、これを証明する書類を添付すること。
3. ※印欄には、記入しないこと。
4. この申請書には、住民票及び写真（この申請書提出前 6 月以内に撮影した縦 4 cm、横 3 cm のもので、裏面に氏名及び生年月日を記入すること。） 1 枚を添付すること。

実 務 経 験 証 明 書

ふりがな		生年	
氏 名		月日	年 月 日
現 住 所	〒 (Tel)		
現在の勤務 先の名称及 び所在地	名 称	(Tel)	
	所在地		
実 務 経 験 の 期 間 及 び 内 容			
所属部署及び 役 職 名	期 間	職 務 の 内 容	
通算期間			
上記のとおり、実務経験を有することを証明します。 年 月 日 所 在 地 法 人 名 代表者氏名			